



歩み

1952 (昭和27年)	5月 大分県労働金庫業務開始
	8月 福岡県労働金庫業務開始
1953 (昭和28年)	6月 佐賀県労働金庫業務開始
	10月 労働金庫法施行
	10月 長崎県労働金庫業務開始
1954 (昭和29年)	5月 熊本県労働金庫業務開始
	6月 宮崎県労働金庫業務開始
	9月 鹿児島県労働金庫業務開始
1972 (昭和47年)	1月 財産形成貯蓄の取り扱い開始
1983 (昭和58年)	8月 サラ金対策キャンペーン実施
1985 (昭和60年)	6月 全国労働金庫オンラインキャッシュサービス(ROCS)開始
1986 (昭和61年)	7月 預金保険機構へ加入
	9月 全国労働金庫統一オンラインシステム(第1次)スタート
1987 (昭和62年)	12月 両替業務取り扱い認可
1988 (昭和63年)	4月 国債窓口販売取り扱い開始
1990 (平成2年)	7月 他行と提携した全国キャッシュサービス(MICS)開始
1991 (平成3年)	5月 全国労働金庫統一オンラインシステム(第2次)スタート
1993 (平成5年)	6月 定期預金金利完全自由化
1994 (平成6年)	10月 流動性預金金利完全自由化
	12月 九州統一教育ローン(アシスト)を発売
1995 (平成7年)	4月 阪神・淡路大震災遺児支援定期(エール30)の取り組み
1996 (平成8年)	5月 「ろうきん・21世紀への改革とビジョン」決定
1997 (平成9年)	5月 新ろうきん理念の制定
1999 (平成11年)	1月 郵貯(現ゆうちょ銀行)とCDネット提携開始
2000 (平成12年)	2月 投資信託窓口販売取り扱い開始
	3月 デビットカードサービス取り扱い開始
	12月 郵貯(現ゆうちょ銀行)との相互送金サービス開始
2001 (平成13年)	10月 九州労働金庫の誕生
	12月 インターネットバンキング・モバイルバンキング取り扱い開始
2002 (平成14年)	2月 生活応援融資制度取り扱い開始
	4月 第1期中期経営計画スタート
2003 (平成15年)	5月 全国労働金庫統一オンラインシステム(第3次)スタート

2004 (平成16年)	1月 第1回九州ろうきん「NPO助成」募集開始
	5月 ろうきん財形・エース預金振替サービス(ZATTS)開始
	6月 セブン銀行とのATM利用提携開始
2005 (平成17年)	4月 ベイオフの全面解禁
	4月 個人情報保護法の全面施行
	4月 第2期中期経営計画スタート
	8月 他行自動機利用手数料還元(月4回～回数制限なし)サービス開始
2006 (平成18年)	1月 火災保険窓口販売取り扱い開始
	1月 Webお知らせサービス開始
	1月 第二地銀・信用金庫・信用組合と相互入金サービス開始
	7月 ICカード取り扱い開始
	7月 ろうきん育児支援ローン取り扱い開始
2007 (平成19年)	1月 全国労金統一オンラインシステム全金庫移行完了
	6月 住宅ローン再特約時の金利1%優遇サービスの開始
	7月 しあわせ創造運動・多重債務対策本部の設置
	8月 生活改善ローン取り扱い開始
	10月 お金の問題!気づきキャンペーンの取り組みを開始
2008 (平成20年)	4月 インターネットバンキング・モバイルバンキングの年間利用手数料無料化と各種サービスの拡充
	4月 インターネット九州支店の開設
	4月 第3期中期経営計画スタート
	12月 就職安定資金融資制度の取り扱い開始
	3月 教育・医療費関連資金融資制度(働く人へのマイクロクレジット)を新設
2009 (平成21年)	4月 全労済の共済代理業務の取り扱い開始
	4月 「第2次気づきキャンペーン」の取り組み開始
	5月 長崎支店の新築移転オープン
	6月 八女支店の新築移転オープン
	12月 金融円滑化法に伴う対応開始
2010 (平成22年)	2月 鹿児島支店指宿相談センター設置
	3月 田川支店の新築移転オープン
	5月 宇土支店の建替え新築オープン
	6月 日南支店の建替え新築オープン